

基礎調査

エチオピア連邦民主共和国

キリント工業団地日系企業ゾーン開発運営のための基礎調査

企業・サイト概要

- 提案企業：株式会社トモニアス
- 所在地：東京都中央区
- サイト：想定する主な調査地（エチオピア国アジスアベバ）



エチオピア国の開発課題

- 人口9,100万人、サブサハラで第2番目の人口、人口増加率2.6%であるが、一人当たり実質GDPは575米ドルと貧困国である。
- 産業構造は第一次産業39.9%、第二次産業14.2%、第三次産業45.9%である。農業が主体で、工業化が遅れている。
- エチオピア政府は工業化政策を進めるため、工業団地を造り、外資製造業の投資を誘致し、雇用機会の増大と輸出の振興を図っている。

中小企業の製品・技術

- ㈱トモニアスは持株親会社を通じてプノンペン経済特区㈱に出資し、カンボジアで日系製造業の誘致の経験と成功実績を持つ。
- トモニアスの強みは、1.カンボジアの経済特区のパイオニア、2.会社登録～工場立ち上げ～生産活動にわたる決め細かな支援サービスの提供、3.日系企業のみならず、欧米企業の厳格な投資基準に対応できる能力、4.フロンティア・チャレンジ精神と迅速な意思決定、サービス品質と低コスト化、である。

日本の中小企業の事業戦略

- IPDCが開発中のキリント工業団地の土地の一部を借受け、貸工場を建設し、主に日系製造業の投資を誘致する。
- 誘致産業の目標は、労働集約型産業で、自動車部品、農産物加工、皮革・靴、織物・縫製、軽工業など。
- 貸工場は、投資企業にとって初期投資コストとリスクの軽減となる他、パイロット事業の役割も果たす。
- 段階的に土地と工場を拡大し、最終目標はIPDCから広い土地を借受け、投資企業が規模の大きい自社の工場を建設・保有するビジネススキームに発展させ、本格的な工業団地の開発を目指す。
- 財務面では、投資資金は全額自己資金で調達し、投資利益を再投資と運転資金に引き当てる。

中小企業の事業展開を通じて期待される開発効果

- 日系製造業や海外製造業のエチオピアへの投資・進出が増加する。これに伴い、エチオピアの工業化が発展する。
- エチオピアの雇用機会と輸出が増加する。
- GDP経済成長と所得の増加、国民生活の向上に寄与する。